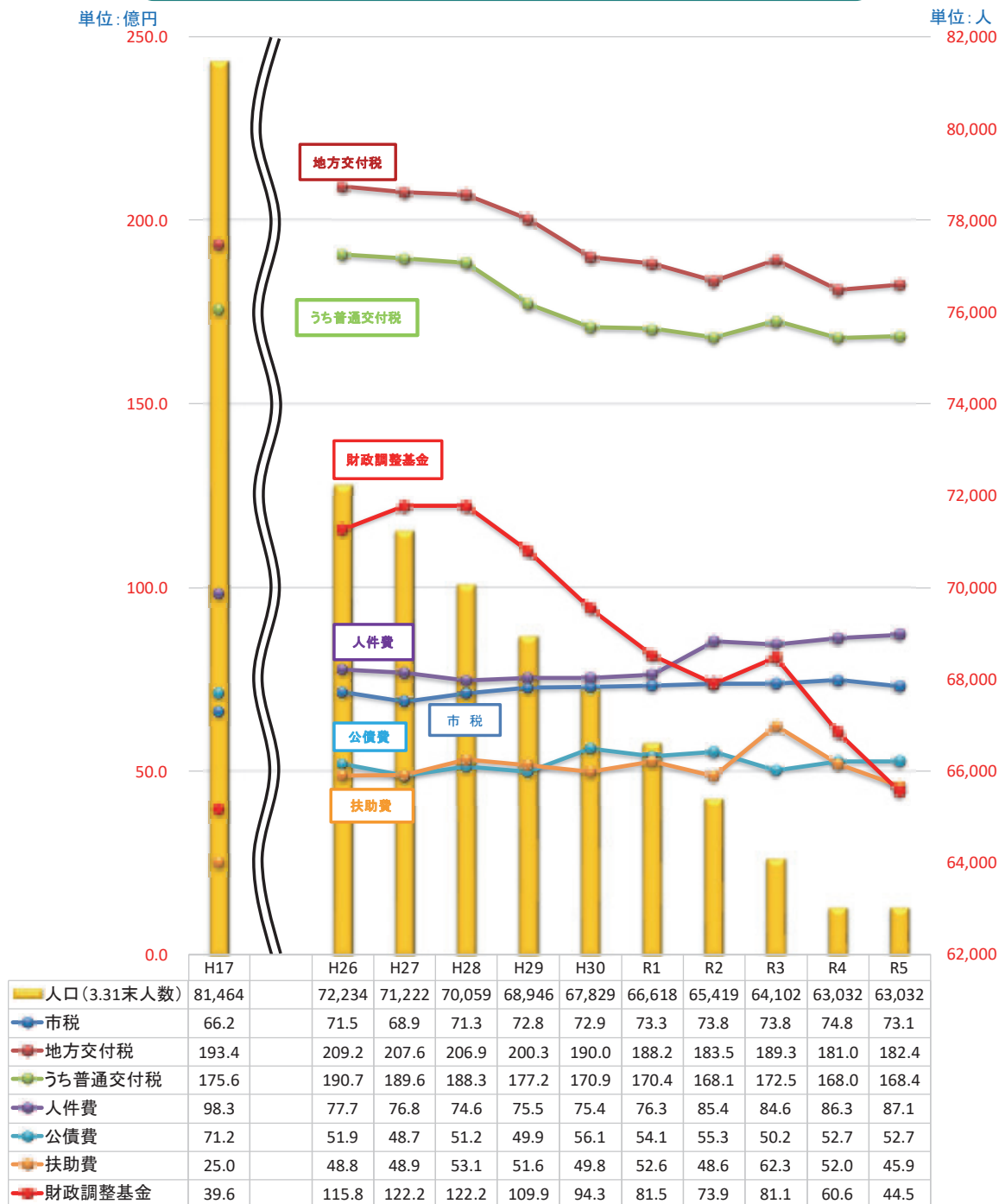


◎厳しさを増す財政状況

歳入のうち、市税については人口減少の中、企業誘致や若者定住等の施策によりほぼ横ばいに推移しております。歳出については、令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行により人件費が増加傾向にあります。市の貯金である財政調整基金の残高は、平成27年度にピークを迎えてから年々減少傾向となっており、非常に厳しい状況となっています。厳しい財政状況を改善するため、より一層の歳出削減と歳入確保に努めていく必要があります。(図①)

人口と市税・地方交付税・財政調整基金
及び義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の推移(図①)



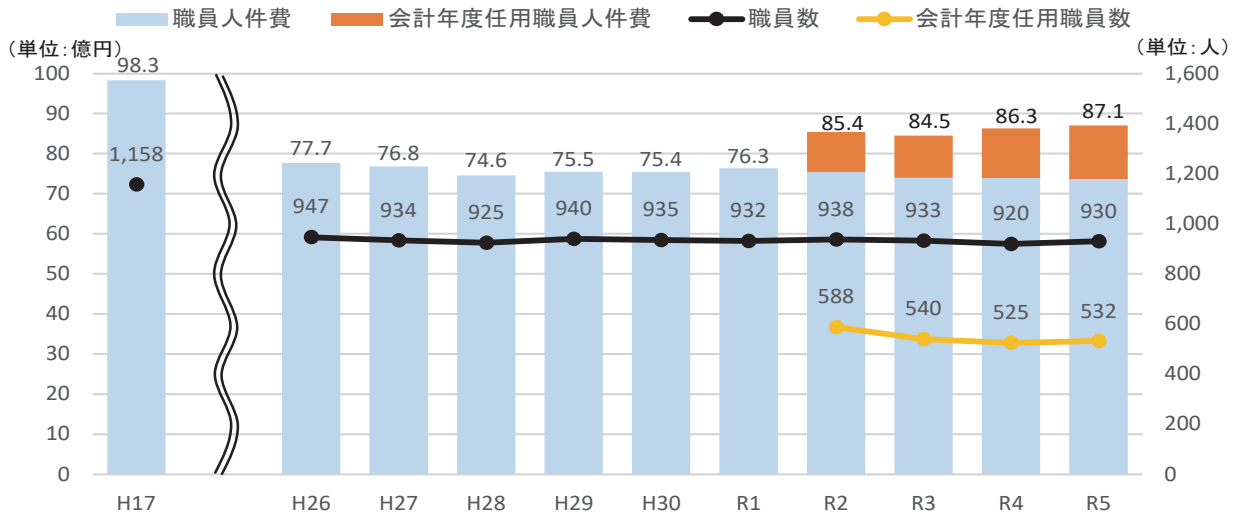
※R4、R5の人口は、令和5年2月末時点
※R4、R5は予算額

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1) 人件費及び職員数の推移

地方公務員法の改正に伴い、令和2年度から臨時職員、非常勤職員等として勤務していた職員が会計年度任用職員に移行したことから、人件費が増加しています(図②)。

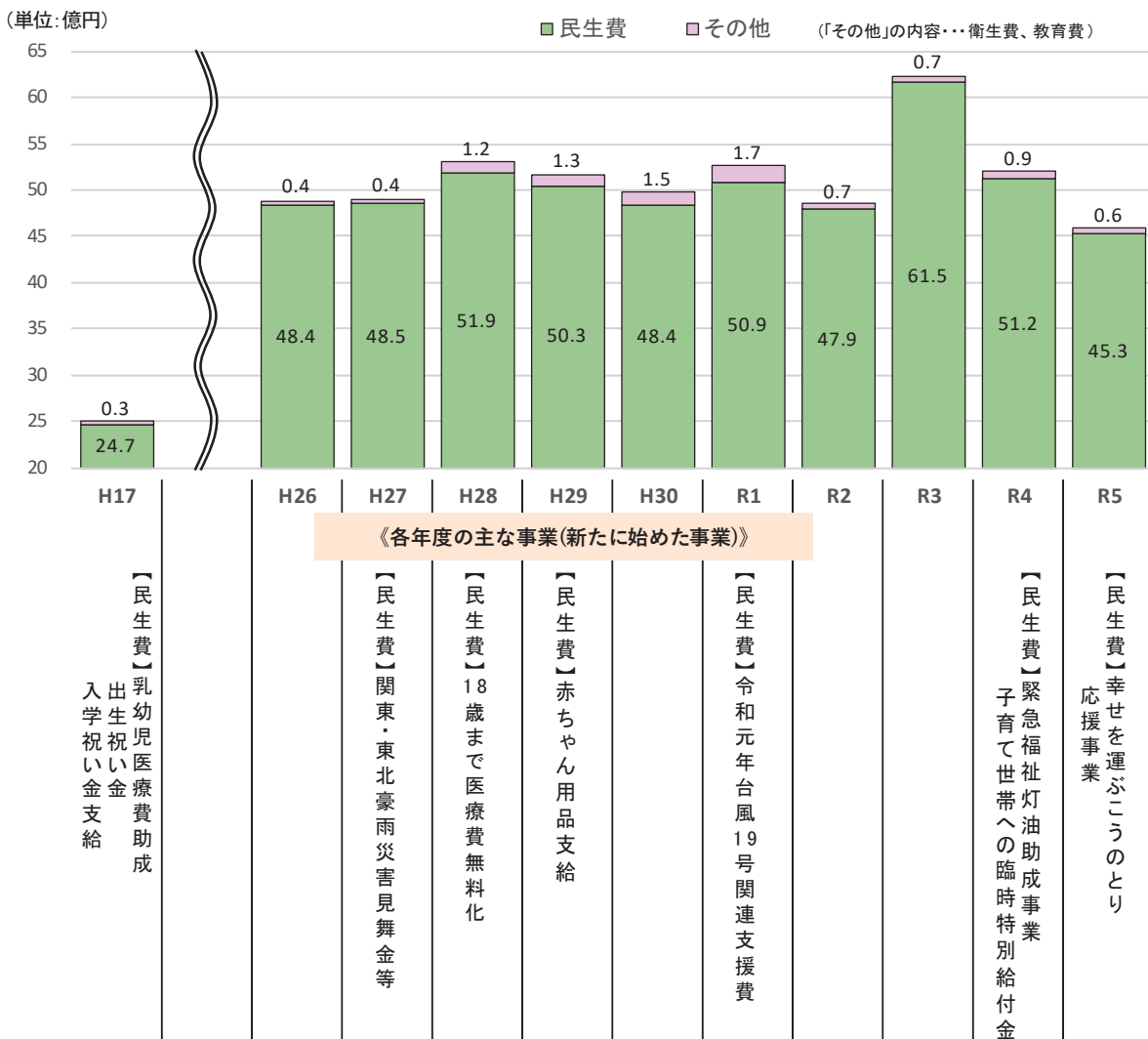
■図② 人件費及び職員数の推移



(2) 扶助費の推移・分析

扶助費は、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費であり、近年横ばいに推移していますが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る各種支援策の影響で一時的に増加しています(図③)。

■図③ 扶助費の推移

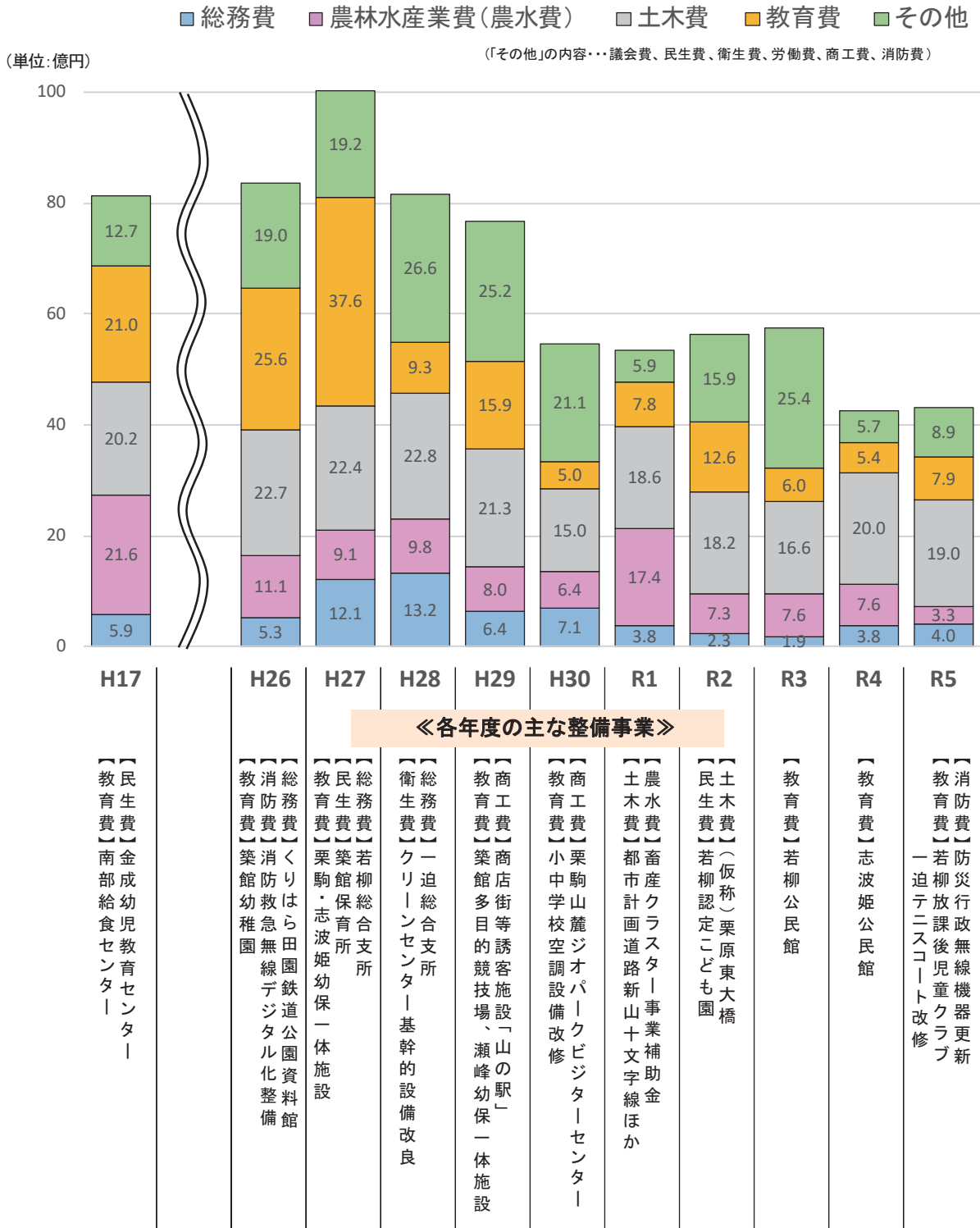


(3) 普通建設事業費の推移・分析

栗原市では合併後、新市の均衡ある発展を図るため、総合支所庁舎や道路、防災行政無線の統合、幼保一体施設等の整備を進めてきました。

近年は、道路整備や老朽化した施設の大規模修繕等が中心となっており、40～50億円程度で推移しています(図④)。

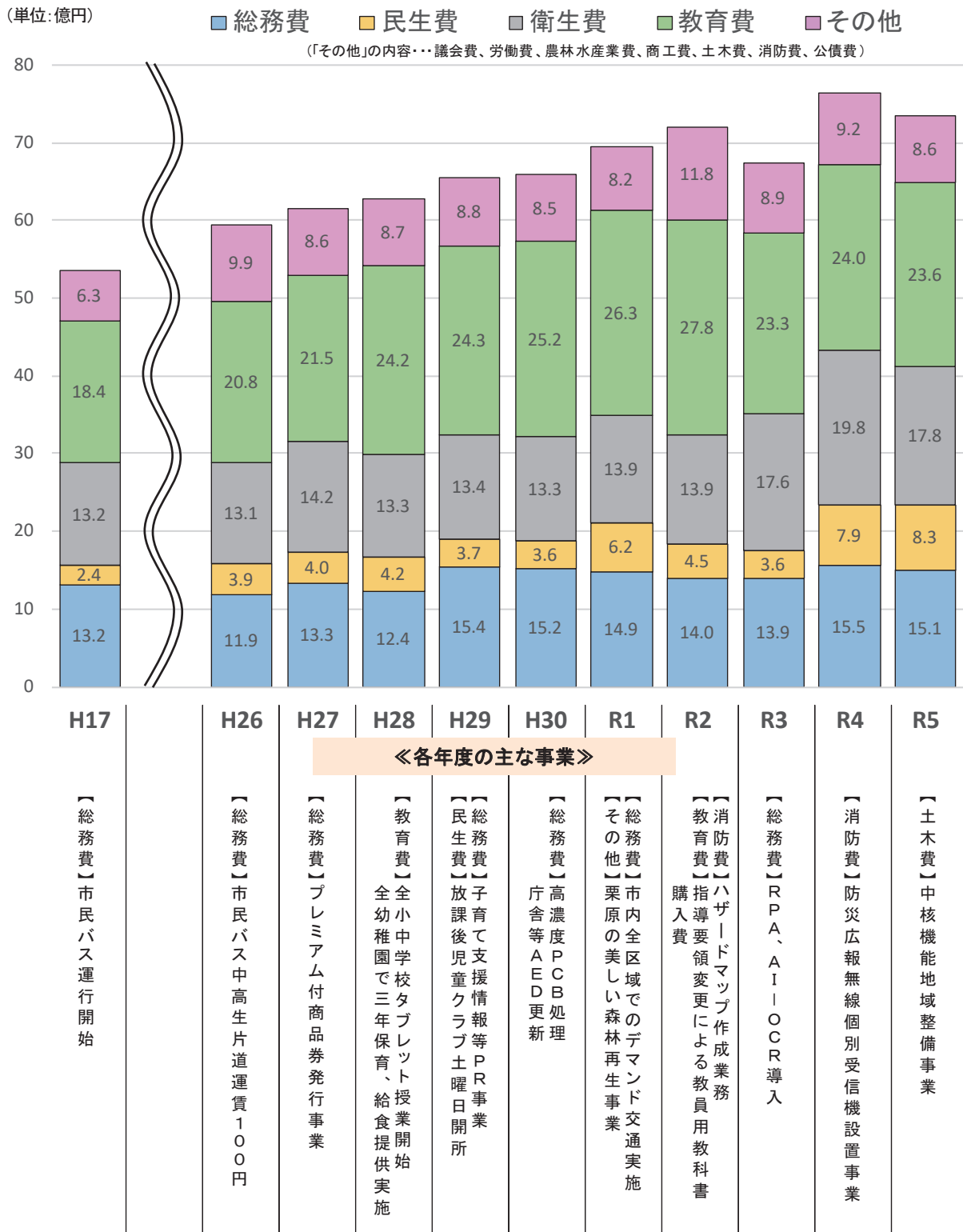
■ 図④ 普通建設事業費の推移



(4) 物件費の推移・分析

物件費は、小中学校の学校再編に伴うスクールバスの運行経費や、新型コロナウイルス感染症対策のため手指消毒液等の配備により増加しています。また、全国的な物価上昇や人件費の高騰のため、委託料や物品購入費、光熱水費が全体で増加傾向にあります(図⑤)。

■図⑤ 物件費の推移

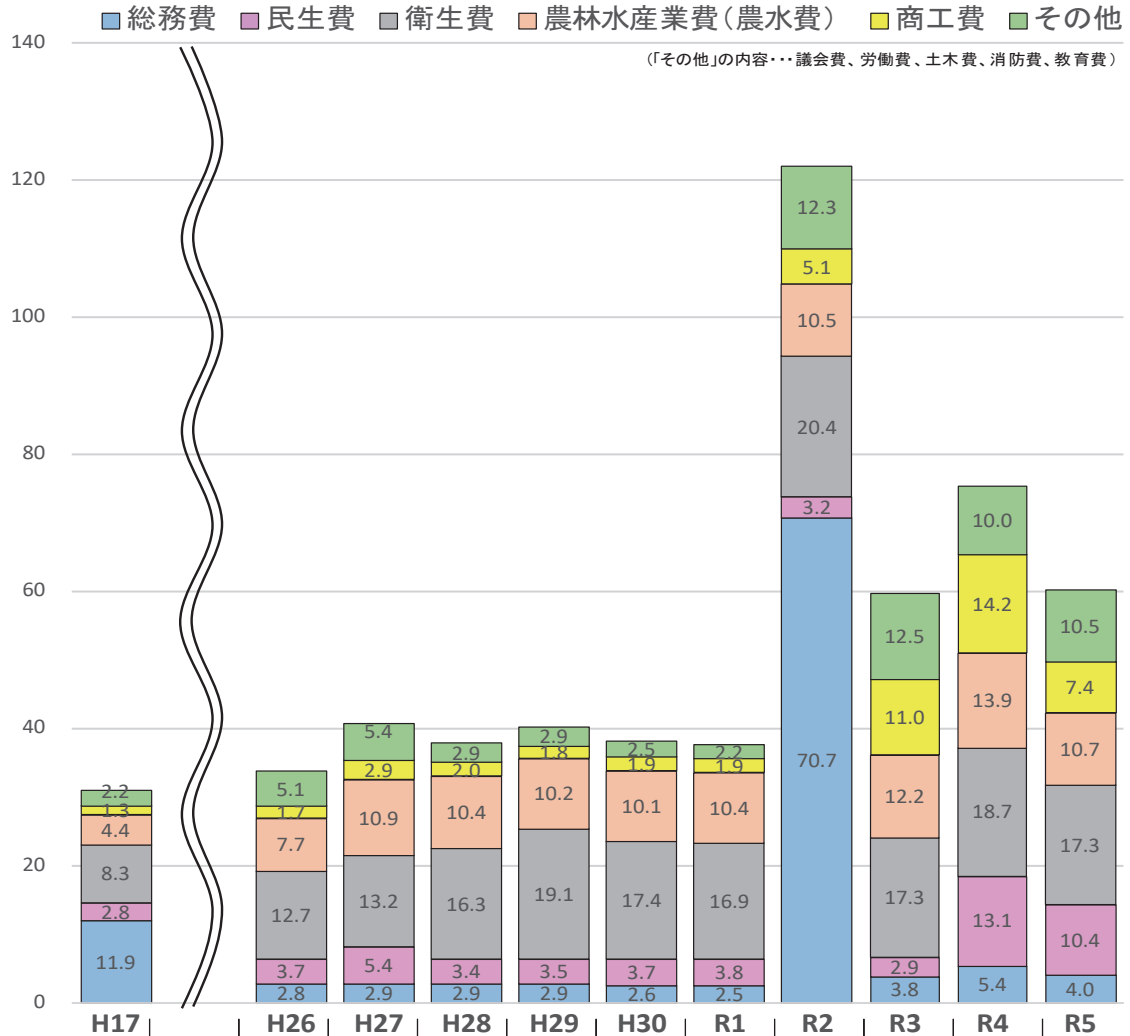


(5) 補助費の推移・分析

補助費は、令和元年度までは横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、令和2年度の特別定額給付金の支給をはじめ、低所得者層・子育て世代への各種給付金など、新型コロナウイルス感染症関連の支援策等により増加しています。

■ 図⑥ 補助費の推移

(単位:億円)



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】旧町一時借入金返済金(3月31日打ち切り決算に伴うもの)

【農水費】多面的機能支払交付金

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成
【民生費】小学校入学学用品支給

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業
【農水費】地域農業を担う営農支援事業

【総務費】特別定額給付金

【農水費】経営継承・発展等支援事業

【総務費】ご近所助け愛交付金事業
【農水費】農地草刈り支援事業

【総務費】結婚新生活支援事業
【教育費】学校給食費無償化事業
【商工費】奨学金返還支援事業

(6) 災害復旧事業費の推移・分析

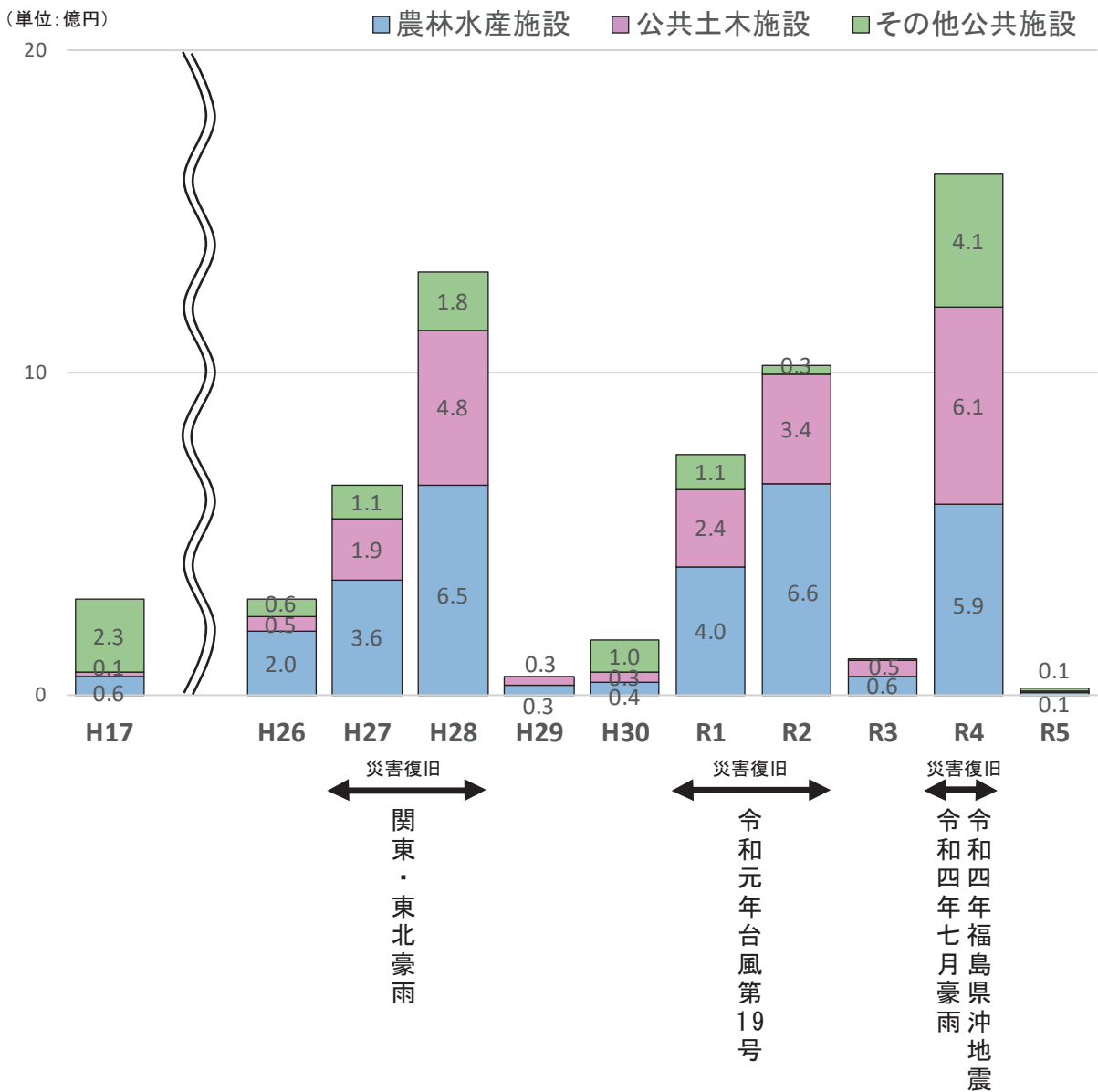
これまで岩手・宮城内陸地震（平成20年）や東日本大震災（平成23年）など、度重なる大規模災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。

近年では、地震以外にも令和元年台風19号や令和4年7月豪雨の影響で甚大な被害を受けています。災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。（図⑦）

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設（ため池、水路、農道等）、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■図⑦ 災害復旧事業費の推移

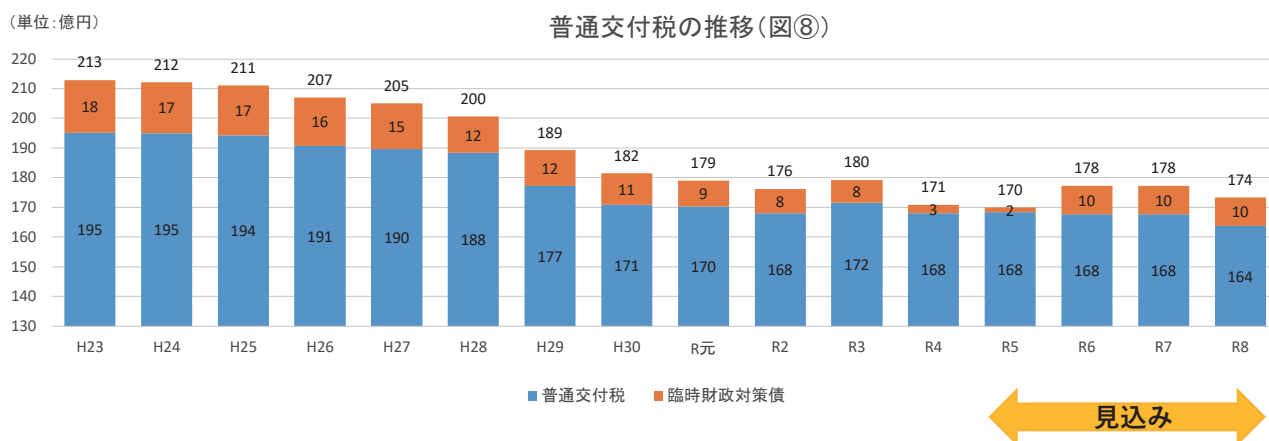


◎財政運営の取り組みについて

これまで、「栗原市行政改革大綱」を軸に様々な行財政改革に取り組み、各種基金の計画的な活用や地方債発行額の抑制などにより健全な財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、歳入の約40パーセントを占めている普通交付税は、旧町村ごとに算定した普通交付税の合算額が交付される合併による特例措置期間が平成27年度で終了し、その後、令和2年度まで5年間をかけて栗原市一本で算定される額へ段階的に縮減され、令和3年度からは市として一本での交付となっております。その結果、普通交付税と普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた合算額は、ピーク時の平成23年度と令和5年度を比較すると、約43億円の減少を見込んでおります。また、交付税の算定の基礎となる人口は今後も減少すると予測され、市を支える財源の大幅な増加は難しい状況にあると見込んでおります。（図⑧）

このような状況の中でも、増加する行政需要に的確に対応しながら、持続可能な行財政基盤の構築を図り、市政運営の基本理念である「市民が創る くらしたい栗原」の実現にむけて、令和5年度は以下の取り組みを行ってまいります。



主な歳入確保策

- ▶ 企業誘致や移住定住などの施策による税収確保
- ▶ 閉校学校等遊休市有地の売却
- ▶ 有料広告収入・ネーミングライツの推進
- ▶ ふるさと納税の魅力ある返礼品の追加

持続可能で健全な財政運営

- ▶ ICTの積極的な活用による業務効率化と物件費の削減
例) ウェブ会議システムの活用、ペーパーレス化、RPAやAI-OCRの活用 など
- ▶ 公共施設の統廃合による維持管理経費の節減
- ▶ 有利な地方債の厳選や基金の戦略的な活用
- ▶ ゼロベースからの事務事業の見直し

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されます。また、国が普通交付税の原資が不足した際の代替措置として、地方公共団体が「臨時財政対策債」を発行しています。

資料の見方

令和5年度予算の事業費です。

= 新規事業 = 拡充事業

一迫テニスコート改修事業

3,290万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

経年劣化によりコート路面が摩耗したため、利用者が安全・安心に施設を利用することができるよう、一迫テニスコートの改修工事を行います。



改修する一迫テニスコート

財源	市の負担額	3,290万円
	(うち市債 [借入金])	3,120万円)

◎持続可能な開発目標(SDGs)との関係

平成27年(2015年)9月に国際連合で採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は、令和12年(2030年)を目標年とし、「誰一人取り残さない」持続可能な世界の実現に向け、貧困の撲滅や教育の充実、働きがいと経済成長の両立、気候変動への対策、陸や海の豊かさを守るといった17のゴール(目標)とそれを実現するための169のターゲット(具体目標)から構成される「世界共通の目標」です。

第2次栗原市総合計画に掲げる市政運営の基本理念「市民が創るくらしたい栗原」は、SDGsの考え方と合致していることから、後期基本計画にSDGsの多様な目標を採り入れるとともに、本市が抱える諸課題を解決するため、SDGsの取り組みを市民と共に推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

